

# 1 地域共生センター年報 2019 の発行にあたって

滋賀県立大学は「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」大学として、平成7年(1995)年の開学以来25年にわたって様々な取組を進めてきました。

その中で「地域共生センター」は平成25年にそれまでの「地域づくり教育研究センター」と「環境共生システム研究センター」を再編・統合して新たに設置され、①地域課題の解決と地域共生等に関する教育および研究に関すること、②地域との連携および交流に関すること、③地域における人材育成に関すること、④生涯学習に関すること、これらの本学における中心的な組織としての役割を担っています。

教育面では、全学必修の「地域共生論」をはじめ、地域課題解決に必要な変革力を身につける「近江楽士(地域学)副専攻」、新しい地域社会を切り拓くための知識や手法を学生と社会人が一緒に学ぶ「近江環人地域再生学座」、地域貢献を目的とする学生主体の地域活動を全学的に支援する「近江楽座」などの地域教育プログラムを実施しています。

また、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に関しては本学が開学以来、持続可能な暮らしにつながる叡智や実践を滋賀の地から学び、探求してきたこととSDGsの理念はまさに合致しており、本学がSDGsの地域化拠点の役割を果たすべく本センターが中心になって全学的に取組を進めています。先に述べた地域教育の取組をはじめ、平成30年度からキャンパスSDGsびわ湖大会を多くの皆さんの御参加のもと開催し、世代や立場を超えて様々な人が出合い、対話し、新たな行動につなげる情報交換・交流の場となっています。2030年の目標達成に向けて、多くの方々とのパートナーシップで、取組を加速していきたいと考えています。

さらに、地域に貢献する大学として欠かせないのが、地域活性化に向けた地域で活躍する人材の育成と、地域の雇用拡大、若者の地元定着の促進です。

本学では平成25年度から文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に取り組み、同27年度からは「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に取り組んできました。COC+事業は令和元年度をもって終了しましたが、学生の地元企業に対する認識が高まり地元就職への機運醸成につながったものと評価し、現在、主な事業は本学において継続して取り組んでいます。

さて、令和2年に入ってから世界的に猛威を振るい社会経済に深刻な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症に関しては、大学教育はもとより学生生活においてその影響を避けることはできないものとなりました。

令和2年3月の学位記授与式は学科ごとに実施し、令和2年度前期の授業をすべて遠隔で行うなど、教育研究や地域での活動も中止を余儀なくされました。今後まだ先が見通せない中ではありますが、このピンチをチャンスととらえウィズコロナ・アフターコロナの社会に見合った教育、研究、地域貢献活動に見直ししていく必要があります。

地域共生センターにおいても与えられた使命をしっかりと果たすため、これからも本学の各学部や地域の皆さんと連携しながら、業務を日々見直し取組を進めてまいりますので、皆様方の益々の御指導・御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年3月

地域共生センター

センター長 高橋滝治郎